

(巻末資料④) 環境省環境報告ガイドライン(2007年版)と環境報告書掲載項目との対照表

基本的情報:BI		有無	記載ページ	項目	備考
<b>BI-1: 経営責任者の緒言</b>					
記載する情報・指標					
ア	環境経営の方針	○	P3-4	世界一の環境経営を目指して	
イ	環境問題の現状、事業活動における環境配慮の取組の必要性、及び持続可能な社会のあり方についての認識	○			
ウ	自らの業種、規模、事業特性等に応じた事業活動における環境配慮の方針、戦略及び事業活動に伴う環境負荷の状況(重大な環境側面)とその低減に向けた取組の内容、実績及び目	△			環境負荷の状況(重大な環境側面)は他ページ掲載
エ	これらの取組に関して、確実に実施し、目標等を明示した期限までに達成し、その結果および内容を公表すること、についての社会へのコミットメント	○			
オ	経営責任者等の署名	○			
記載することが期待される情報・指標					
	持続可能な社会の実現に貢献するための経営方針、目標等(社会的取組に関するものも含)	○			
	環境報告の記載内容について、事業活動に伴う重大な環境負荷及びその削減目標・取組等を漏れなく記載し、正確であることの記載	×			他ページ掲載
	環境変化が及ぼす事業への影響	×			他ページ掲載
	報告範囲に関する経営責任者の考え方や方針	○			
	報告内容の信頼性確保に関する経営責任者の考え方や取組の方針	○			
	報告内容の外部審査を受審した場合は、その旨	×			他ページ掲載
<b>BI-2: 報告にあたっての基本的要件</b>					
<b>BI-2-1: 報告の対象組織・期間・分野</b>					
記載する情報・指標					
ア	報告対象組織(過去に環境報告書を発行している場合は、直近の報告対象組織からの変化や経緯等についても記載する。)	○	P74-75	報告範囲・主な事業内容 ／報告組織の概要	
イ	報告対象期間、発行日及び次回発行予定(なお、以前に環境報告書を発行している場合は、直近の報告書の発行日も記載する。)	○	P73	報告期間	
ウ	報告対象分野(環境的側面・社会的側面・経済的側面等)	○	P1		
エ	準拠あるいは参考にした環境報告書等に関する基準又はガイドライン(業種毎のものを含む)	×			
オ	作成部署及び連絡先	○	表4		
カ	ウェブサイトのURL	○	P1,表4		
記載することが期待される情報・指標					
	ステークホルダーからの意見や質問を受け、質問等に答える旨の記述等、何らかのフィードバックの手段(MP-10参照)	○	表4、アンケート		
	主な関連公表資料の一覧(会社案内、有価証券報告書、ISO14001及びエコアクション21等の認証取得業者はその環境方針及び著しい環境側面に関するコミュニケーション資料、環境パンフレット、技術パンフレット等の主な関連資料の一覧、その概要や入手方法)	○	表2		
<b>BI-2-2: 報告対象組織の範囲と環境負荷の捕捉状況(新規項目)</b>					
記載する情報・指標					
ア	報告対象組織の環境負荷が事業全体(連結決算対象組織全体)の環境負荷に占める割合(「環境負荷の捕捉率」等による状況)	○	P74,P77-78	報告範囲・主な事業内容 ／サイト別データ	
用いる情報・指標					
	連結決算対象組織全体の温室効果ガス排出量に対する報告対象組織の温室効果ガス排出量の割合(エネルギー使用量や事業内容によっては、電力消費量等把握の容易なもので代替することも考えられる。)	○	P77-78	サイト別データ	
	連結決算対象組織全体の資源投入量に対する報告対象組織の資源投入量の割合	×			

基本的情報:BI		有無	記載ページ	項目	備考
	その他、事業内容に応じ、代表的な環境負荷に関する環境負荷の捕捉率	○	P77-78	サイト別データ	
	上記以外に、事業者独自の創意工夫による事業全体に対する環境負荷の捕捉率	○	P55-56	エコバランス	
BI-3: 事業の概況(経営指標を含む)					
記載する情報・指標					
ア	主たる事業の種類(業種業態)	○	P74	報告範囲・主な事業内容	
イ	主要な製品・サービスの内容(事業分野等)	○	P74	報告範囲・主な事業内容	
ウ	売上高又は生産額(連結決算対象組織全体及び報告事業者単独、報告対象組織)	○	P5,P75	環境経営の概況/報告組織の概要	
エ	従業員数(連結決算対象組織全体及び報告事業者単独、報告対象組織)	○	P75	報告組織の概要	
オ	その他の経営関連情報(総資産、売上総利益、営業利益、純損益、付加価値額等)	△	P5,P75	環境経営の概況/報告組織の概要	アニュアルに記載:もう少し数字を載せてはいかがでしょうか
カ	報告対象期間中に発生した組織構造、株主構成、製品・サービス等の重大な変化の状況(合併、分社化、子会社や事業部門の売却、新規事業分野への進出、工場等の建設等により環境負荷に大きな変化があった場合)	○	P73	報告期間	
記載することが期待される情報・指標					
	主たる事業活動の範囲、工場・事業所数・本社・主要な工場・事業場の所在地及びそれぞれの生産品目	○	P73-74,P77-78	報告期間/報告範囲・主な事業内容/サイト別	
	全体的な経営方針等(可能な範囲で、今後の海外での事業展開を含む)	○	P3-4	世界一の環境経営を目指して	アニュアルに記載
	事業者の遠隔及び事業活動における環境配慮の取組の歴史等の概要	○	P79-80	環境保全活動の歩み	
	対象市場や顧客の種類(小売、卸売り、政府等)	△	P74-75	顧客の種類は、明確には述べていない。	報告範囲・主な事業/報告組織の概要 アニュアルに記載
BI-4: 環境報告の概要					
BI-4-1: 主要な指標等の一覧(新規項目)					
記載する情報・指標					
ア	事業の概況(会社名、売上高、総資産等)(過去5年程度、BI-3参照)	△	P75	報告組織の概要	
イ	環境に関する規制の遵守(MP-2参照)	○	P73	報告期間	
ウ	主要な環境パフォーマンス等の推移(過去5年程度) ・総エネルギー投入量(OP-1参照) ・総物質投入量(OP-2参照) ・水資源投入量(OP-3参照) ・総製品生産量又は総商品販売量(OP-5参照) ・温室効果ガスの排出量(OP-6参照) ・化学物質の排出量、移動量(OP-8参照) ・廃棄物等総排出量及び廃棄物最終処分量(OP-9参照) ・総排水量等(OP-10参照) ・環境効率指標(EEI参照)	○ △ ○ × △ △ ○ ○ ○	P36 P55-56 P42 記述なし P36,P45,P55-56 P31,P45,P48P55-56 P42 P42 P5-6,P54,P57-58		過去2年、4年分の掲載グラフは5年分にしてはいかがでしょうか 化学物質の移動量は2005年版まで掲載(P43)
記載することが期待される情報・指標					
	環境に関する特記事項等(環境機器の導入等の環境負荷の低減対策、土壌汚染の発覚等の当年度の特記すべき取組や成果等)	○	P37-38、P48他	【事業所】省エネ温暖化防止/汚染予防 他	
	報告対象組織	○	P74	報告範囲・主な事業	
BI-4-2: 事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括					
ア	事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績、改善策等の総括	○			
用いる情報・指標					

基本的情報:BI		有無	記載ページ	項目	備考
	環境負荷の実績及び推移(過去5年間程度)	△	P35-36,P45,P55-56,P77-78	【事業所】省エネ温暖化防止/汚染予防/エコバランス/サイト別データ	過去4年分まで
	環境負荷の実績及び推移に関する分析・検討内容	○	各項目レビュー		
	事業活動における環境配慮の取組に関する中長期目標及びその推移、当期及び次期対象期間の目標(事業特性、規模等に対応して適切な達成目標であること)	○	P17-22	超長期環境ビジョンと環境経営の推進/行動計	
	中長期目標については、制定時期、基準とした時期、対象期間及び目標時期	ほぼ○	P17-20	超長期環境ビジョンと環境経営の推進	ただし制定時期の記述はなし
	目標の対象期間末までの達成状況	○	P21-22	行動計画	
	事業活動における環境配慮の取組に関する中長期目標、当期及び次期対象期間の目標に対応した計画、報告対象期間の環境負荷の実績、事業活動における環境配慮の取組結果等に対する評価及び改善策	○	P21-22 他各項目 黄色バック	行動計画 他各項目	
	基準とした時期のデータ	○	P35-36,P41-	【事業所】各項目内グラフ	
	環境報告書全体の概要及びそれぞれの内容の対応ページ	○	P7-8	報告書の構成と全体像	
	事業内容、製品・サービスの特性に応じた事業活動における環境配慮の取組の課題	○	各項目今後の取組		
	報告対象期間における特徴的な取組	○	事例など		
	前回の報告時と比べて追加・改善した取組等	○	事例など		
BI-5:事業活動のマテリアルバランス(インプット、内部循環、アウトプット)					
記載する情報・指標					
	ア 事業活動に伴う環境負荷の全体像	○	P55-56	エコバランス	
記載することが期待される情報・指標					
	環境負荷の全体像等に、可能な場合は環境に配慮したサプライチェーンマネジメントや製品等のライフサイクル全体を踏まえた環境負荷を付け加える	○	P55-56	エコバランス	
環境マネジメント指標:MPI		有無	記載ページ	項目	備考
MP-1:環境マネジメントの状況					
MP-1-1:事業活動における環境配慮の方針					
記載する情報・指標					
	ア 事業活動における環境配慮の方針	○	P15-20	私たちの目指す姿/コミットサークル/超長期環境ビジョン	
記載することが期待される情報・指標					
	環境配慮の方針の制定時期、制定方法、全体的な経営方針等との整合性及び位置付け、コーポレート・ガバナンスとの関連	○	P15-20,P49-50	私たちの目指す姿/コミットサークル/超長期環境ビジョン/環境マネジメントシステム	ただし、制定時期の記載はなし
	事業活動における環境配慮の方針が意図する具体的内容、将来ビジョン、制定した背景等に関するわかりやすい説明	○	P15-20	私たちの目指す姿/コミットサークル/超長期環境ビジョン	
	同意する(遵守する)環境に関する憲章、協定等の名称と内容	△			
MP-1-2:環境マネジメントシステムの状況					
記載する情報・指標					
	ア 環境マネジメントシステムの状況	○	P49-50	環境マネジメントシステム	
用いる情報・指標					
	全社的な環境マネジメントシステムの構築、運用状況及びその評価とそれを踏まえた今後の方向性(システム及びPDCAサイクルの説明を含む)	○	P49-50	環境マネジメントシステム	

基本的情報:BI		有無	記載ページ	項目	備考
全社的な環境マネジメントの組織体制の状況(環境管理に対する内部統制システムの整備状況、それぞれの責任、権限、組織の説明を含む)及びその組織・体制図		○	P49-50	環境マネジメントシステム	
環境に関するリスク管理体制の整備状況		○	P49-50	環境マネジメントシステム	
環境マネジメントシステム構築事業所の数、割合、並びに今後のEMSの導入・構築の拡張計画や検討状況		○	P21,P49-50	行動計画/環境マネジメントシステム	
ISO14001及びエコアクション21等の外部認証(自己適合宣言がある場合には、その旨を記載する)を取得している場合には、取得している事業所等の数、割合(全従業員数に対する認証取得事業所等の従業員の割合等)、認証取得時期		○	web掲載(P49)	環境マネジメントシステム	<a href="http://www.ricoh.co.jp/system/iso.html">http://www.ricoh.co.jp/system/iso.html</a>
環境保全に関する従業員教育、訓練の実施状況の定量的情報(研修実施回数、教育等を受けた従業員の数、割合、従業員1人当たりの年間平均教育時間数等)		○	P60-62	環境教育/環境啓発	従業員1人当たりの年間平均教育時間数はなし
想定される緊急事態の内容と緊急時対応の状況		×			
環境影響の監視、測定の実施状況		○	P51-52	環境経営情報システム	
環境マネジメントシステムの監査の基準、実施状況(内部監査・外部審査の回数)、監査結果及びその対応方法等		×			
環境マネジメントシステムの全体像を示すフロー図		○	P49-50	環境マネジメントシステム	
事業活動における環境配慮の取組成果の従業員等の業績評価への反映		○	p50、P61	戦略的目標管理制度 環境教育/環境啓発	環境大会?
社内での表彰制度等		○	P61	環境経営活動賞、エコチャレンジなど 環境教育/環境啓発	環境大会?
記載することが期待される情報・指標					
SRIインデックスへの組み入れ状況や環境経営度ランキング等の各種表彰・評価の状況		○	P7、P79-80	報告書の構成と全体像/歩み	
MP-2:環境に関する規制の遵守状況					
ア 環境に関する規制の遵守状況		○	P31-34	【製品】汚染予防	
用いる情報・指標					
事業活動との関係が強い重要な法規制等を遵守していることの確認方法とその結果(定期又は不定期の内部チェックの体制の内容)		○	P31-34	【製品】汚染予防	
少なくとも過去3年以内の重要な法規制等の違反の有無(重要な法規制違反、基準超過等につき規制当局から指導、勧告、命令、処分を受けた場合には、その内容、改善の現状、再発防止に向けた取組の状況、そうした事項がない場合には、それを確認する方策や仕組みと)		○	P73	報告期間	
環境に関する罰金、科料等の金額及び件数		○	P73	報告期間	
環境関連の訴訟を行っている又は受けている場合は、その内容及び対応状況					
環境に関する苦情やステークホルダーからの要求等の内容及び件数(騒音及び振動、悪臭等に対する苦情等の状況を含む)		×			
上記のような法令や協定違反、自己、事件、苦情等があった場合、それらへの具体的な対応状況・改善方策等(経営レベルを含む)		×			
環境規制を上回る自主基準等を設定している場合は、その方針等		×			
環境ラベル、環境広告、製品環境情報等における違反表示、誤表示等の状況					
MP-3:環境会計情報					
記載する情報・指標					
ア 環境保全コスト		○	P57-58	コーポレート環境会計	
イ 環境保全効果		○	P57-58	コーポレート環境会計	
ウ 環境保全対策に伴う経済効果		○	P57-58	コーポレート環境会計	
記載することが期待される情報・指標					
企業の内部管理に活用した環境管理会計に関する情報		○	P57-58	コーポレート環境会計	

基本的情報:BI		有無	記載ページ	項目	備考
<b>MP-4:環境に配慮した投融資の状況(新規項目)</b>					
ア 投資・融資にあたっての環境配慮の方針、目標、計画、取組状況、実績等		×			
用いる情報・指標					
(投融資を受ける場合)金融機関等から受けた環境関連の投資や融資の状況		×			
<b>MP-5:サプライチェーンマネジメント等の状況</b>					
記載する情報・指標					
ア 環境等に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画、取組状況、実績等		○	P32-34	【製品】汚染予防/エコバランス	
記載することが期待される情報・指標					
調達量全体に対する環境等に配慮した調達量の割合		×			
川上から川下への化学物質有害性情報や原材料採取の場所、採取時の環境配慮等の環境情報の伝達方針及び取組状況		○	P32-34	【製品】汚染予防	
<b>MP-6:グリーン購入・調達の状況</b>					
記載する情報・指標					
ア グリーン購入・調達の方針、目標、計画、取組状況、実績等		△	P59	グリーンパートナーシップ	調達は○、購入は×
記載することが期待される情報・指標					
環境負荷低減に資する製品・サービス等の購入・調達量、額、品目数等(MP-12:環境負荷低減に資する製品・サービスの状況、参照)		×			
購入・調達全体に対する環境負荷低減に資する製品・サービス等の購入・調達の割合		×			
購入・調達先に対する環境配慮に関する要請の状況		×			
<b>MP-7:環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況</b>					
記載する情報・指標					
ア 環境に配慮した生産技術、工法、DfE等の研究開発に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等		○	P23-28,P35-39	【製品】開発・省エネ、【事業所】省エネ	
記載することが期待される情報・指標					
LCA(ライフサイクルアセスメント)手法を用いた研究開発の状況		○	P23-24	【製品】開発	
環境に配慮した販売、営業方法の工夫、ビジネスモデル等		○	P25-29、P40	【製品】省エネ/省資源 /【事業所】物流	
環境適合設計(DfE)等の研究開発に充当した研究開発資金		×			
<b>MP-8:環境に配慮した輸送に関する状況</b>					
記載する情報・指標					
ア 環境に配慮した輸送に関する方針、目標、計画等		○	P40	【事業所】物流	
イ 総輸送量及びその低減対策に関する取組状況、実績等		○	P40	【事業所】物流	
ウ 輸送に伴うエネルギー起源二酸化炭素(CO2)排出量及びその低減に関する取組状況、実績		○	P40	【事業所】物流	
記載することが期待される情報・指標					
大都市圏におけるNox・PM法の取組状況		○	P40	【事業所】物流	
輸送に伴う梱包材等の再利用量(率)と廃棄量		×			
<b>MP-9:生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況(新規項目)</b>					
記載する情報・指標					
ア 生物多様性の保全に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等		○	P63-70	環境社会貢献	
用いる情報・指標					
事業活動に伴う生態系や野生生物への主要な影響とその評価(海外の生物多様性の豊かな地域における開発を含む)		×			
原材料調達における生態系や野生生物への主要な影響とその評価(影響が大きい業種の場合には、そのプロセスにおける影響も含む)		×			
事業活動によって発生し得る生物多様性への影響を回避ないしは軽減するための取組		×			

基本的情報:BI		有無	記載ページ	項目	備考
所有、貸借、あるいは管理する土地及び隣接地域における生物多様性の保全に関する情報	×				
生物多様性が豊か、あるいは保護する価値が高い地域に所有、貸借、管理している土地がある場合は、その面積と保全状況等	×				
生態系の保全・再生のために積極的に行うプログラム及び目標(生物多様性が豊か、あるいは保護する価値が高い土地の買い上げや寄付等による保全活動を含む)	○	P63-70		環境社会貢献	
記載することが期待される情報・指標					
生産あるいは原材料調達過程において生物多様性へ与える影響を軽減し、生物資源の持続可能な利用のための配慮がなされた製品やサービスと、それが全製品及びサービスに占	△	P28,P29		【製品】省資源	
(社)日本農林規格協会による有機農産物や栽培期間中に化学合成農薬を使用していない、あるいは節減して栽培した農産物の利用方針や取組状況等					
所有、貸借、あるいは管理する土地及び隣接地域に生息・生育する生物種に関する情報(特に、絶滅が危惧される生物種及びその地域に固有な生物種についての情報)	×				
事業活動に起因する生息・生育地の改変内容、及び生息・生育地を保護または復元した割合	×				
山地、農地、市街地等における遊休地を生物多様性の保全のために再び自然を修復した面	×				
計画中の事業や、開発の過程における生物多様性や生態系への影響の評価と対策(回避、軽減)の実績	×				
保護地域あるいは脆弱な生態系からなる地域とその周辺において計画中の事業、及びその事業が生物多様性と生態系に与える影響	×				
MP-10:環境コミュニケーションの状況					
記載する情報・指標					
ア 環境コミュニケーションに関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	○	P71-72		環境コミュニケーション	
記載することが期待される情報・指標					
環境報告書、環境ラベル等による環境情報開示の状況	△	P71-72		環境コミュニケーション	環境ラベル掲載06版まで
主要なステークホルダーとの環境コミュニケーション等の状況(例えば調査の実施、地域住民との懇談会、定期的な訪問や報告、取引先との懇談会、ステークホルダーダイアログ、ニュースレター、ステークホルダーからの問い合わせへの対応等によるコミュニケーションの状況と	○	特集、インタビュー 他			
環境報告書又はサイト単位の環境レポートを発行している事業所の状況	○	P71-72		環境コミュニケーション	
環境関連展示会等への出展の状況	○	P71-72		環境コミュニケーション	
環境関連広告・宣伝の方針及び状況	○	P71-72		環境コミュニケーション	
広告・宣伝の方法や媒体等に関する環境配慮の状況	×				
MP-11:環境に関する社会貢献活動の状況					
ア 環境に関する社会貢献活動の方針、目標、計画、取組状況、実績等	○	P63-70		環境社会貢献	
用いる情報・指標					
従業員の有給ボランティア活動の状況及び延べ参加人数	×				
加盟又は支援する環境保全に関する団体(NPO、業界団体等)	○	P63-70		環境社会貢献	
環境保全を進めるNPO、業界団体への支援状況、支援額、物資援助額等	○	P63-70		環境社会貢献	ただし支援額はなし
地域社会に提供された環境教育のプログラムの状況	○	P62		環境教育/環境啓発	
地域社会と協力して実施した環境・社会的活動の状況	○	P63-70		環境社会貢献	
ステークホルダーと協力して実施した、上記以外の活動の状況	○	P63-70		環境社会貢献	
環境保全活動に関する表彰の状況	○	P79-80		歩み	
緑化、植林、自然修復等の状況	○	P63-70		環境社会貢献	
自社で関与している財団等の助成実績等	CSR			市村財団	市村自然塾など(CSR)
MP-12:環境負荷低減に資する製品・サービスの状況					
記載する情報・指標					
ア 環境負荷低減に資する製品・サービス等に対する方針、目標、計画、取組状況、実績等	○	P35-38		【事業所】省エネ温暖化防止	

基本的情報:BI		有無	記載ページ	項目	備考
イ	容器包装リサイクル法、家電リサイクル法及び自動車リサイクル法等に基づく再商品化の状況	○	P35-38	【事業所】省エネ温暖化防止	
記載することが期待される情報・指標					
	環境負荷低減に資する製品・サービス等(環境ラベル認定等製品等)の生産量又は販売量及び全体に占める割合、それによる環境保全効果の状況	×			
	省エネルギー基準適合製品の数	×			
	解体、リサイクル、再利用又は省資源に配慮した設計がされた製品数	×			
	主要製品のライフサイクル全体からの環境負荷の分析評価(LCA)の結果	○	P29	【製品】省資源	
	製品群毎のエネルギー消費効率	×			
	製品の使用に伴うCO2排出総量(当年度出荷製品全体の推計及び主要製品のCO2排出係)	×			
	温室効果ガスの削減に資する製品・サービスの販売量及び期待される温室効果ガスの削減	×			
	教育研究機関における環境教育、環境研究の状況				
	静脈物流・流通の状況(廃棄物の輸送等)	○	P29,P40	【製品】省資源／【事業所】物流	
	金融関連機関における環境関連金融の状況(環境保全事業融資・信託、エコファンド、環境賠償責任保険等)				
	サービサイジング*の取組状況	△	P50など	環境マネジメントシステム	「サービサイジング」とは、生産者がモノ(製品)をそのまま販売するのではなく、その機能(製品が生み出すサービス)を売るというビジネスモデルです。消費者が欲しているものは、製品そのものではなく製品の機能であるから、製品を「サービスの缶詰」と考えて、その中身だけを売るようになれば、環境負荷は低下します。このビジネスモデルでは、従来の主要業務であった製品の販売量は減るのですが、企業としてはその代わりにサービス販売から収益が上
	小売業等における環境に配慮した商品の販売や包装削減対策(マイバッグの推進活動)等				
	旅行業・ホテル業におけるエコツーリズム、エコホテルの取組の状況等				
オペレーション指標:OPI		有無	記載ページ	項目	備考
OP-1:総エネルギー投入量及びその低減対策					
記載する情報・指標					
ア	総エネルギー投入量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	○	P35-38	【事業所】省エネ温暖化防止	
イ	総エネルギー投入量(ジュール)	○			
ウ	総エネルギー投入量の内訳(種類別使用量)(ジュール) ・購入電力(購入した新エネルギーを除く) ・化石燃料(石油、天然ガス、LPG、石炭等) ・新エネルギー(再生可能エネルギー、リサイクルエネルギー、従来型エネルギーの新利用形態) ・その他(購入熱等)	○			
記載することが期待される情報・指標					

基本的情報:BI		有無	記載ページ	項目	備考
	熱循環型の自家発電の状況及びその拡大策と将来計画・目標	○	P35-38	【事業所】省エネ温暖化防止	
	エネルギー自給量・回収量のエネルギー源別内訳(ジュール又はその他の単位) ・化石燃料 ・新エネルギー ・コージェネレーション ・その他	×			
	エネルギー生産性、エネルギー利用効率及びその向上対策	○	p35-38	【事業所】省エネ温暖化防止	
<b>OP-2:総物質投入量及びその低減対策</b>					
記載する情報・指標					
ア	総物質投入量(又は主要な原材料等の購入量、容器包装を含む)の低減対策及び再生可能資源や循環資源の有効利用に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	○	P28-30,P55-56	【製品】省資源／エコバランス	
イ	総物質投入量(又は主要な原材料等の購入量、容器包装を含む)(トン)	○			
ウ	総物質投入量の内訳(トン)	○			
記載することが期待される情報・指標					
	資源生産性及びその向上対策	○	P28	【製品】省資源／エコバランス	
	循環利用率、循環利用率の向上対策	○			
	製品・商品以外の消耗品費等として消費する資源(容器包装のための資材を除く)の量	×			
	自ら所有する資本財として設備投資等に投入する資源の量	×			
	請け負った土木・建築工事等に投入する資源の量				
	製品群ごとの再使用・再生利用可能部分の比率	△	P28	【製品】省資源／エコバランス	複写機、トナーカートリッジのみ
	使用済み製品、容器・包装の回収量	○	P28	【製品】省資源／エコバランス	
	回収した使用済み製品、容器・包装の再使用量、再生利用量、熱回収及び各々の率	×			
<b>OP-3:水資源投入量及びその低減対策</b>					
ア	水資源投入量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	○	P41-42	【事業所】省資源	
イ	水資源投入量(m <sup>3</sup> )	○	P41-42	【事業所】省資源	
ウ	水資源投入量内訳(m <sup>3</sup> ) ・上水 ・工業用水 ・地下水 ・海水 ・河川水 ・雨水 等	×			
<b>OP-4:事業エリア内で循環的利用を行っている物質等(新規項目)</b>					
記載する情報・指標					
ア	事業エリア内における物質(水資源を含む)等の循環的利用に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	×			
イ	事業エリア内における循環的に利用された物質(トン)	×			
ウ	事業エリア内における循環的利用型の物質の種類と物質量の内訳(トン)	×			
エ	事業エリア内での水の循環的利用量(立方メートル)及びその増大対策	×			



基本的情報:BI		有無	記載ページ	項目	備考
オ	水の循環的利用量(立方メートル)の内訳 ・水のリサイクル量(原則として、冷却水は含まない) ・中水の利用	×			
記載することが期待される情報・指標					
	事業エリア内で再使用された資源の量	×			
	事業エリア内で再生利用された資源の量	×			
	事業エリア内で熱回収された資源の量	×			
OP-5: 総製品生産量又は総商品販売量					
記載する情報・指標					
ア	総製品生産量又は総商品販売量	×			
記載することが期待される情報・指標					
	容器包装使用量	×			
OP-6: 温室効果ガスの排出量及びその低減対策					
記載する情報・指標					
ア	温室効果ガス等排出量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	○	P45,P55-56	【事業所】汚染予防、エコバランス	
イ	温室効果ガス(京都議定書6物質)の総排出量(国内・海外別の内訳)(トン-CO2換算)	○	P45,P55-56	【事業所】汚染予防、エコバランス	
ウ	温室効果ガス(京都議定書6物質)の種類別排出量の内訳(トン-CO2換算)	×			京都議定書6物質:CO2、メタン、亜酸化窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン
記載することが期待される情報・指標					
	温室効果ガス(京都議定書6物質)の排出活動源別排出量の内訳(事業所別、事業者別)(トン-CO2換算)	×			
	京都メカニズムを活用している場合には、その内容、削減量(クレジット量)	△	P39	【事業所】省エネ	削減量の記載はなし
	自主参加型国内排出量取引制度に参加している場合には、その内容と削減量				
	温室効果ガス排出量の算定を担保とする仕組み(第三者検証、ISO14064(温室効果ガス排出・削減量の算定・報告・検証に関する規格)等)を利用した場合には、その内容と削減量				
	購入電力の排出係数の推移・見通し	×			
OP-7: 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策					
記載する情報・指標					
ア	硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)、揮発性有機化合物(VOC)排出量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	○	P45-46、P55-56	【事業所】汚染予防、エコバランス	
イ	大気汚染防止法に基づく硫黄酸化物(SOx)排出量(トン)、窒素酸化物(NOx)排出量(トン)、揮発性有機化合物(VOC)排出量(トン)	○	P45-46、P55-56	【事業所】汚染予防、エコバランス	
ウ	騒音規制法に基づく騒音等の状況(デシベル)及びその低減対策	×			
エ	振動規制法に基づく振動等の状況(デシベル)及びその低減対策	×			
オ	悪臭防止法に基づく悪臭等の状況(特定悪臭物質濃度または臭気指数)及びその低減対策	×			
記載することが期待される情報・指標					
	屋上、壁面及び敷地内の緑化や高反射性塗装、保水性塗装等、都市表面被覆の改善につながる建物、構造物への環境対策の状況	×			
	地中熱や河川水等を活用した空調排熱等、大気中への人口排熱の排出削減につながる建物等への環境対策の状況	×			
OP-8: 化学物質の排出量・移動量及びその低減対策					
記載する情報・指標					

基本的情報:BI		有無	記載ページ	項目	備考
ア	化学物質の管理方針及び管理状況	○	P31-34	【製品】汚染予防	
イ	化学物質の排出量、移動量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	○	P45-46	【事業所】汚染予防	
ウ	より安全な化学物質への代替措置の取組状況、実績等	○			
エ	化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR制度の対象物質の排出量、移動量(トン)	○			
オ	大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質のうち指定物質(ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン)の排出濃度	○	P48	【事業所】汚染予防	
カ	土壌・地下水汚染状況	○	P47-48	【事業所】汚染予防	
キ	ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による汚染状況	×			
ク	水質汚濁防止法に基づく排水水及び特定地下浸透水中の有害物質の濃度	○	P47-48	【事業所】汚染予防	
記載することが期待される情報・指標					
	化学物質の製造・輸入量、取扱量、平均保管料、最大保管料(トン)、用途等	×			
	化学物質に関するリスクコミュニケーションの状況(説明会の開催回数等)	△	P46	【事業所】汚染予防	開催回数は記載なし
	「Japanチャレンジプログラム」の対象物質の取扱状況及び安全性情報収集状況(スポンサー登録並びに安全性情報収集計画書及び報告書提出を行った物質数)	×			
	取り扱っている化学物質の安全性情報の収集、リスク評価の実施(物質名、物質数等)	○	P45-48	【事業所】汚染予防	
	川上(化学物質製造業者等)から川下(成形品製造業者等)への化学物質有害性情報に係る伝達の方針及び取組状況	○	P31-34	【製品】汚染予防	
	川下から川上への化学物質の用途情報に係る伝達の方針及び取組状況	×			
OP-9: 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策					
記載する情報・指標					
ア	廃棄物等の発生抑制、削減、リサイクル対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	○	P41-42	【事業所】省資源	
イ	廃棄物の総排出量(トン)	○			
ウ	廃棄物最終処分量(トン)	○			
記載することが期待される情報・指標					
	拡大生産者責任に対する対応	○	P41-42	【事業所】省資源	
	廃棄物等の処理方法の内訳	×			
	廃棄物等総排出量の主な内訳(有価物を含む)	×			
	廃棄物最終処分量の内訳 ・直接埋立処分される産業廃棄物量(マニフェストで把握する最終処分量) ・産業廃棄物で埋立処分が予想される中間処理後残渣量及び再資源化に伴う残渣量 ・一般廃棄物で埋立処分される量と中間処理・再資源化後埋立が予想される量 ・自社の最終処分場に埋立処分した廃棄物量	×			
	発注者として建設廃棄物の削減・再資源化等に対する対応	×			
	マニフェスト交付枚数及び電子マニフェスト利用状況	×			
OP-10: 総排水量等及びその低減対策					
記載する情報・指標					
ア	総排水量の低減に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	○	P41-42	【事業所】省資源	
イ	総排水量(立方メートル)	○	P41	【事業所】省資源	
ウ	水質汚濁防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく排水規制項目(健康項目、生活環境項目、ダイオキシン類)の排出濃度(平均値、最大値)並びに水質汚濁防止法等の総量規制対象項目で示した汚濁負荷量、並びにその低減対策	×			
エ	排出先別排水量の内訳(立方メートル) ・河川 ・湖沼 ・海域 ・下水道等	×			

基本的情報:BI		有無	記載ページ	項目	備考
記載することが期待される情報・指標					
海や河川湖沼等の水利用(主に熱交換として)における温排水・冷排水の利用量及び平均温		×			
環境効率指標:EEI(新規項目)		有無	記載ページ	項目	備考
環境配慮と経営との関連状況					
記載する情報・指標					
事業によって創出される付加価値等の経済的な価値と、事業に伴う環境負荷(影響)の関係		○	P5-6、P57-58	環境経営の概況/環境会計	
記載することが期待される情報・指標					
環境効率の改善状況					
社会パフォーマンス指標:SPI		有無	記載ページ	項目	備考
社会的取組の状況					
①労働安全衛生に関する情報・指標		CSR			
②雇用に関する情報・指標		CSR			
③人権に関する情報・指標		CSR			
④地域及び社会に対する貢献に関する情報・指標 ・地域文化やコミュニティの尊重、保護等に係る方針、計画、取組(特に事業活動に係る国内外の地域) ・発展途上国等における社会的な取組 ・フェアトレード、CSR調達の状況 ・地域の教育・研修への協力、支援の状況		○ - CSR × CSR			
⑤企業統治(コーポレート・ガバナンス)・企業倫理・コンプライアンス及び公正取引に関する情報・指標		CSR/ アニュア			
⑥個人情報保護に関する情報・指標		CSR			
⑦広範な消費者保護及び製品安全に関する情報・指標 ・消費者保護、製品安全及び品質に係る方針、計画、取組 ・製品・サービスの設計・製造・販売(提供)・使用・廃棄の過程を通じて、顧客の安全・衛生を確保する取り組みの方針・取組 ・主要な製品・サービスの安全基準適合性を認証・検証する機関及び必要に応じて認証・検証手続きの記載と安全基準適合性の数値目標と達成状況 ・顧客への宣伝・販売に関する法令・自主規制基準等を遵守する社内体制 ・PL法対策、特に製品設計、製造及び表示における安全対策 ・販売後の点検、修理等のアフターサービスプログラム ・消費者クレーム窓口の設置及びその処理状況(消費者基本法による製品等の苦情処理窓口の設置及びその処理の状況、消費生活用製品安全法による製品に関する被害発生報告の状況) ・景品法による製品等の品質表示・説明に関する根拠資料の開示の状況 ・製品等のリコール及び回収等の状況 ・消費者契約法、消費者基本法、金融商品取引法、特定商取引法遵守に関する販売並びに消費者契約の契約条項等の適正化プログラム及びその遵守状況		○ ○ - × - 以下 CSR ↓			
⑧企業の社会的側面に関する経済的情報・指標 ・ステークホルダー別の企業価値(付加価値)の配分 ・環境関連分野以外の寄付や献金の相手先及び金額 ・適正な納税負担の状況		CSR/ アニュアル			

基本的情報:BI		有無	記載ページ	項目	備考
⑨その他の社会的項目に関する情報・指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動物実験を実施する際の方針、計画、取組</li> <li>・知的財産権の尊重、保全</li> <li>・武器及び軍事転用可能な製品・商品の取扱・開発・製造・販売に関する方針、計画、取組</li> <li>・受賞暦</li> </ul>	× CSR なし ○			